

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧(実施状況及び効果)

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金 交付金充当額	事業の実施状況(実績)	事業実施による効果(評価)
1	テレワーク等環境整備事業	デジタル政策推進課	①非常時(感染症・災害等発生時)における行政機能の維持及び平常時の多様な働き方の実現を目的として配備したテレワーク端末の運用管理を行う。また、業務用無線LAN、タブレット端末を追加整備するとともに、Web会議ツールや文書共有システム、自治体専用チャットツールを活用することで、新型コロナウイルス感染症等に対する業務継続性の向上及び情報セキュリティと業務効率化の両立を図る。 ②事業概要 新型コロナウイルス対策として、庁内ネットワーク環境へ安全に接続し、行政機能の維持を図るためテレワーク環境の整備を行う経費。 ③市役所本庁舎及び各支所、防災センター、公民館、保育園等の本庁舎外の施設で勤務する職員	R4.4.1	R5.3.31	19,051,182	・テレワーク環境及び公用タブレットの運用に必要なソフトウェアライセンスの調達 ・テレワーク用シンクライアント端末(85台)、公用タブレット等(185台)の維持管理	新型コロナウイルスの影響に伴い庁舎への出勤が困難となった職員に対して、全てテレワーク端末を配備できる環境を整えることで業務継続ができた。また、各所属の所属長に公用タブレットを配備することができたことから、非常時における行政機能の維持が可能となった。
2	スマートフォン普及促進事業(地方創生臨時交付金)	デジタル政策推進課	①新型コロナウイルス感染症対策として、市役所への来庁者を減少させ、密を避けるため、行政手続きのオンライン化を進めていく。オンライン申請の端末として、スマートフォンを想定していることから、総務省の調査により、判明している所持率の低い傾向にある高齢者を対象として、購入補助を実施する。 ②オンライン申請に必要なマイナンバーカード対応スマートフォン購入助成やスマートフォンの使い方講座を開催する経費 ③65歳以上の市民	R4.4.1	R5.3.31	2,523,800	・マイナンバー読み取り対応スマートフォンに買い替えられた261人に補助金を交付した。 ・マイナンバーの所持、購入後の使い方講習受講を条件とした。 ・制度利用者にアンケートをオンラインで実施した。	高齢者へのスマートフォン普及を促進したとともに、販売店による使い方講座により実際に使える人が増加した。また、マイナンバーカードの所持を条件としたため、補助金の申請をきっかけにマイナンバーカードを取得された方もあり、カード普及の促進につながった。
3	アクティブシティ推進事業(デジタルポイント分)	健康医療課	①本市を、アクティブ(活動的・能動的)でウェルビーイング(社会的・身体的・精神的な充足感が満ちている)なまちにするため、コロナ禍においてもスポーツ等に取り組む市民を増やすことを通して、高血圧症をはじめとした健康課題の解決につなげます。 ②健康ポイント事業運営経費(健康アプリ導入、ポイント原資等)、市民会議等運営経費、市民団体活動支援経費、ウォーキングイベント運営経費 ③健康アプリ利用市民等	R4.4.1	R5.3.31	2,540,618	・福知山KENPOSアプリ登録者数:3,647人(R5.3月末) ・アプリ内ポイント付与数:3,777,090ポイント(R5.3月末) (1)うち、市独自キャッシュレス決済「ふくほ」への交換ポイント数:2,956,250ポイント (2)(1)のうち、交換ポイント利用数:2,757,958ポイント (3)(2)のうち、市負担ポイント利用数:2,540,618ポイント ・アプリ業者負担ポイント利用数:217,340ポイント	これまで紙ベースで行っていた健康活動ポイント事業では、参加者の多くが高齢者でかつ固定化しつつあったが、スマートフォンアプリを導入することで、多くの市民に且つ幅広い世代で利用され、比較的若い年代層の健康づくりの動機づけにもつながった(30歳代から60歳代で全体の75%)。ポイント対象となる事業を幅広く設けるとともに、歩数だけでなく個人の行動記録などでもポイント付与できる仕組みとしたことで、個々の生活環境に合った健康づくりの実践につながった。また、市独自キャッシュレス決済「ふくほ」との連携により、市内の登録店舗での買い物に利用する仕組みとしたことで、使いやすく地域循環の一助にもなっている。
4	福知山市産業支援事業(うちECサイトへ出店補助分・うちオンライン商談会参加補助分)	産業観光課	①あらゆる産業分野において、経営上の課題を抱える中小企業者・農業従事者等や起業を志す人の課題解決に向けた支援を行うために福知山産業支援センターを運営し、地域経済の活性化を図る。また、ウイズコロナ・ポストコロナの時代背景を踏まえ、非対面・非接触による販路開拓支援として、福知山産業支援センターとの連携のもと、事業者が実施するECサイトの構築やオンライン商談会への参加等販路開拓の取組に対して補助金を交付し、事業者の販路開拓を下支えする。 ②福知山産業支援センターを設置し、中小企業や農業従事者等が抱える売上げ等の課題解決の相談業務を実施する。 ③市内に主たる事業所を有する小規模企業者	R4.4.1	R5.3.31	150,000	交付件数 1件 補助金額 150,000円	ECサイト構築を支援し、経済的な負担を軽減するとともに、販路開拓につながった。
5	新型コロナウイルス対応緊急資金等特別支援事業	産業観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営状況が悪化した中小企業者が利用する融資に対して、市の単独事業として利子補給(補助率1/2)を実施し、経営の継続、再生、安定を支援する事業を実施している。令和3年度末に当初見込み額を大幅に超える申請があったことに伴い、令和4年度の対象融資の償還にかかる利子補給金について新型コロナウイルス対応緊急資金等特別支援事業利子補給事業基金を財源として増額補正する。 また、京都府の新型コロナウイルス対応緊急資金の実施期間が令和5年3月31日まで延長されたことに合わせて、本事業の実施期間を令和4年度末まで延長する。そのため、今回、令和4年度融資分の利子補給に係る債務負担行為を設定する。 ②新型コロナウイルス感染症発生による影響を受け業況の悪化により融資を受けた市内中小企業者に、初回から60回目までに支払った利子の1/2を補給する。 ③市内で事業を行う個人事業者、法人等	R4.4.1	R5.3.31	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当せず、事業実施	
6	ふくちやま応援プレミアムポイント事業	産業観光課	①ポストコロナ社会での新しい生活様式の実践と市内の経済活動を応援することを目的に市内事業者の消費喚起策として、デジタルプラットホームを利用し、市民や市外からの来訪者を対象に、ふくちやま応援プレミアムポイントを販売し、総額5億円規模の経済対策を実施する。 ②「需要喚起策」を担いとした当初予算の趣旨に加え、原油価格・物価高騰等に見舞われる市民生活(家計)を防衛し、市内事業者の事業継続を支援し、もって地域経済の活性化を図る。 ③市内の登録店舗(ただし、飲食店等については、京都府新型コロナウイルス感染症防止対策認証店とします)	R4.4.1	R5.3.31	135,201,290	プレミアムポイント流通総額 500,000,000円 うち利用総額 498,635,009円	プレミアムポイントの利用可能店舗(加盟店)328事業者で使用できるポイントを販売することによって、市内の消費喚起及び域内消費を促すことができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧(実施状況及び効果)

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金 交付金充当額	事業の実施状況(実績)	事業実施による効果(評価)
7	図書館電子書籍貸出サービス事業	図書館中央館	①図書館サービスの更なる利便性向上と「withコロナ」の時代における新しい生活様式に対応するため、令和4年1月20日に開始した『ふくちやま電子図書館』のサービスを拡充するものであり、本市においても、国の緊急事態宣言等を受け、一昨年度及び昨年4月にも図書館を休館し、図書館機能を一時的に休止または縮小した経緯より、来館型図書館の閉館・休館時にも24時間のサービス提供が可能であること、遠方などにより直接図書館に來館することが難しい方も自宅で利用できること、障害のある方や高齢者の利用支援につながる電子書籍貸出サービスを拡充し、現行の来館型と非来館型を併用したハイブリッド図書館を整備する。 ②図書館サービスの更なる利便性向上と「withコロナ」の時代における新しい生活様式に対応するため、電子書籍貸出サービスを拡充する経費 ③図書館	R4.4.1	R5.3.31	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当せず、事業実施	
8	福知山マラソン大会支援事業(デジタルポイント分)	文化・スポーツ推進課	①「第30回福知山マラソン」は、コロナ禍により令和2年度から2年続けて延期としていたが、本年11月23日(水・祝)に30回の記念大会として開催することとし、その中で市内でのみ流通できる地域通貨ふくちやま応援プレミアムポイントを付与することで、主にコロナ対策で増額した参加料の負担軽減と地域活力の増進を図ることを目的としている。 ②地域通貨ふくちやま応援プレミアムポイント 10,000千円 ③	R4.4.1	R5.3.31	435,148	プレミアムポイント利用額 435,148円	市内でのみ流通するプレミアムポイントを付与することにより、市内での消費を促し、地域活力の増進を図ることができた。
9	福知山公立大学学生修学支援臨時交付金事業	大学政策課	①新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、学生の学びの継続を支援するために地方創生臨時交付金を活用し、福知山公立大学が行う独自の授業料減免に対する支援を行う。 ②福知山公立大学が独自に実施する授業料減免による減収相当額 ③学生数765名うち対象者92名	R4.4.1	R5.3.31	12,055,500	福知山公立大学に在学している学生の中で授業料納付に困難をきたしている者を対象として、令和4年度授業料の減免を実施した。対象者の要件は以下の2パターン。減免額は授業料の1/3(89,300円)。 ①高等教育の修学支援新制度で授業料の2/3、1/3減免を受けている学生 ②大学が定める家計に係る基準、学業成績基準を満たす学生(ただし、留年生、聴講生並びに科目等履修生、高等教育の修学支援新制度で授業料の3/3減免を受けている者は除く)	授業料納付に困難をきたしている学生135名に対して授業料の減免を行い、コロナ禍における修学を支援することができた。
10	地域公共交通燃料価格激変緩和対策事業	都市・交通課	①現在、コロナ禍や世界情勢の影響により原油・天然ガス等の価格が急激に高騰しており、国においても燃料油価格の抑制を図っているが、市場価格においては依然高騰が続いている。交通需要が回復局面に向かいつつあるなかで、交通事業者が安定した運行を実施し、市民の生活移動手段が維持されることを目的として、交通事業者等へ燃料価格の急騰に対する支援を行う。 ②コロナ禍や世界情勢の影響による燃料費価格の急激な高騰が、交通需要の回復局面にある交通事業者に不測の影響を与えることを防ぎ、市民の生活移動手段を維持・確保するため、路線バス・タクシー事業者及び自家用有償運送実施団体に対し支援する経費。 ③市内バス・タクシー事業者及び自家用有償運送実施団体	R4.4.1	R5.3.31	1,205,200	・鉄道事業者 (1社) ・路線バス事業者 民間(1社) 自主運行バス(3者) ・タクシー事業者 民間(2社) ・有償運送実施団体	燃料価格急騰前との差額を支援することにより、各事業者が安定して運行を継続することができ、コロナ禍による移動機会の減少から回復局面にある状況の中で、市民の生活移動を支障なく維持することができた。
11	自宅療養者等配食サービス事業	健康医療課	①新型コロナウイルス感染症の陽性者として自宅療養の指示を受けた方(以下「自宅療養者」という。)及び濃厚接触者等(濃厚接触者、接触者)として自宅待機を要請された方及びそれに準ずる方並びにその方と同居されている方に対し、配食サービスを実施することで、外出することなく自宅療養・健康観察に専念できるようにし、不安の解消を図るため、令和3年9月より実施し、現在も令和3年度予算を繰越して実施しているところ。感染者の拡大が高止まりする中、平日のみの受付から土日、祝日の受付を拡充するため、専用コールセンターを設置し、より適切な時期に配食できる体制を整備します。 ②配食サービスに係る経費 ③自宅療養者または濃厚接触者等として自宅待機を指示された方並びにその方と同居されている方	R4.4.1	R5.3.31	25,616,542	令和4年度実績 のべ配食利用世帯数 1,808世帯 のべ配食数 38,381食	自宅療養者や自宅待機を要請された方が安心して自宅療養・健康観察に専念でき、不安の解消が図れた。 令和4年度8月からはコールセンターを開設し、土日祝日にも受付を拡充することで、感染が急拡大する状況においても、自宅療養や健康観察に専念できるようサービスを提供でき、自宅療養者や濃厚接触者等の不安の解消にもつながった。
12	「知の拠点」推進事業	大学政策課	①新型コロナウイルスの「まん延防止等重点措置」が解除となり、福知山公立大学の授業は、令和4年4月よりリモートから全面対面式に移行した「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開にあわせて、コロナ禍でも安心して学生が活動できるように感染対策に配慮した環境整備を行う。 ②学生食堂にソーシャルディスタンスを確保したテーブル・椅子等の再配置や、学生がオンライン面接やオンライン会議等に参加できるキューブボックスの設置、教室への空気清浄機の設置に係る経費 ③福知山公立大学	R4.7.1	R5.3.31	9,900,000	福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金として公立大学法人福知山公立大学に交付を行い、以下の事業が実施された。 1.学生食堂整備事業 ソーシャルディスタンス確保のため、6人用テーブルに4人が着席できるテーブルおよび椅子、窓際の隣り合わせで着席できるテーブルおよび椅子を再配置した。また、アクリルパーテーションを各テーブルに設置し、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した環境整備を図った。 2.キューブボックス設置事業 学生がオンライン面接やオンライン会議等に参加できるキューブボックスをメディアセンター内に3台設置した。また、換気ファン、サーキュレーター等も併せて整備し、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した環境整備を図った。 3.空気清浄機設置事業 4号館3階にある9つのセミナー室に1台ずつ、空気清浄機を設置した。授業やゼミ活動、外部施設利用者の利用時に活用し、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した環境整備を図った。	感染症対策に配慮した学習環境の整備を行った結果、令和4年4月から講義をオンラインから対面式に全面移行するとともに、「ウィズコロナ」下での社会経済活動再開に合わせ、コロナ禍でも安心して学生が活動できるように、感染対策に配慮した環境整備が図ることができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧(実施状況及び効果)

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金 交付金充当額	事業の実施状況(実績)	事業実施による効果(評価)
13	避難所感染防止対策事業	危機管理室	①市が開設する広域避難所における避難者の新型コロナウイルスへの感染を防止及び配慮を要する方のための環境改善のために必要となる物品を調達し、備蓄する。 ②広域避難所における避難者の密集を予防するため、地区避難所の運営に必要な物資への経費 ③市内広域避難所	R4.4.1	R5.3.31	12,501,566	計画した物品の購入を完了している。	令和7年度までの備蓄計画を前倒して整備を行うことにより、早期に感染対策に万全を期することが出来た。
14	鉄道利用促進事業	都市・交通課	①鉄道は沿線地域の人々の貴重な移動手段であり、京都府北部地域の振興と本市の都市機能に欠かせないこの交通基盤を維持し、地域の活力向上につなげるため、京都府をはじめ沿線自治体と協調して、コロナ禍においても安全で安定した運行を支援する。 ②JR・京都丹後鉄道の沿線住民のマイレール意識の高揚と利用促進のための補助事業や関係機関への要望活動等に係る経費。 ③WILLER TRAINS株式会社	R4.4.1	R5.3.31	5,409,000	鉄道事業者への支援 -WILLER TRAINS株式会社	コロナ禍の影響により、大幅に減少した観光客等からの運賃相当額の減収分を保障することにより、地域住民の重要な移動手段である京都丹後鉄道の運行を継続し、市民生活を維持することができた。
15	暮らしに読書を、おうえん事業	図書館中央館	①コロナ感染対策として、図書館への来館を抑制すると共に、ハイブリッド図書館の取り組みを推進するため、福知山市内の幼稚園・保育園・子ども園・小学校・放課後児童クラブ・児童館・福祉施設・自治会や地域サロン等の団体に貸出している「暮らしに読書を、おうえん」貸出セットを拡充する。 ②図書館サービスの更なる利便性の向上と「withコロナ」の次回における新しい生活様式に対応するため、暮らしに読書を、おうえん貸出セットを充実させる経費。 ③図書館	R4.4.1	R5.3.31	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当せず、事業実施	
16	図書館電子書籍貸出サービス事業	図書館中央館	①コロナ禍において「ハイブリッド図書館(来館型と非来館型の併用)」による多様な選択肢の確保と利便性の向上と、「全国トップクラス(良質なコンテンツと独自性)」の電子図書館を整備することを目的とする。 ②図書館サービスの更なる利便性向上と「withコロナ」の時代における新しい生活様式に対応するため、電子書籍貸出サービスを更に拡充する経費 ③図書館	R4.4.1	R5.3.31	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当せず、事業実施	
17	福知山市生活支援給付金(物価高騰分)	社会福祉課	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰を受けた生活者の負担軽減を図るため、令和四年度福知山市一般会計補正予算における福知山市生活支援給付金事業を財源として支給される給付金であって、福知山市から、低所得者世帯及び子育て世帯を支援する観点から支給される給付金 ②低所得者世帯及び子育て世帯へ給付するための経費 ③「世帯全員の令和4年度住民税が未申告または非課税または均等割のみ課税の世帯の世帯主」または、「中学生までの子どもがいる世帯の世帯主」	R4.10.1	R5.3.31	209,025,973	令和4年度住民税非課税または均等割のみ課税世帯と、中学生以下の子どもがいる世帯17,042世帯に向けて、1世帯あたり15,000円+1人あたり5,000円の給付金支援を行った。また、扶養状況を考慮せず対象世帯を抽出したことで、国の物価高騰対策給付金よりも多くの世帯を支援することが可能となった。	対象世帯のうち、96.3%にあたる16,415世帯に給付することができた。非課税または均等割世帯は94.87%、子育て世帯は、99.04%の高い給付率となり、支援を必要とされている世帯に向けて広く支援することができた。世帯割と人員割を導入することで、物価高騰に有効性の高い施策が執行できた。
18	福知山市生活支援給付金(国のR3補正予算分)	社会福祉課	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰を受けた生活者の負担軽減を図るため、令和四年度福知山市一般会計補正予算における福知山市生活支援給付金事業を財源として支給される給付金であって、福知山市から、低所得者世帯及び子育て世帯を支援する観点から支給される給付金 ②低所得者世帯及び子育て世帯へ給付するための経費 ③「世帯全員の令和4年度住民税が未申告または非課税または均等割のみ課税の世帯の世帯主」または、「中学生までの子どもがいる世帯の世帯主」	R4.10.1	R5.3.31	240,000,000	令和4年度住民税非課税または均等割のみ課税世帯と、中学生以下の子どもがいる世帯17,042世帯に向けて、1世帯あたり15,000円+1人あたり5,000円の給付金支援を行った。また、扶養状況を考慮せず対象世帯を抽出したことで、国の物価高騰対策給付金よりも多くの世帯を支援することが可能となった。	対象世帯のうち、96.3%にあたる16,415世帯に給付することができた。非課税または均等割世帯は94.87%、子育て世帯は、99.05%の高い給付率となり、支援を必要とされている世帯に向けて広く支援することができた。世帯割と人員割を導入することで、物価高騰に有効性の高い施策が執行できた。
19	高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業(障害福祉サービス事業者)	障害者福祉課	①長期化するコロナ禍及び国際情勢の変化に伴う原油価格・物価高騰等の影響により生じている障害福祉サービス事業者の経済的負担を軽減し、必要なサービスが安定的に提供される体制を維持するため、利用者の送迎や居宅への訪問等のサービス提供に使用する車両の燃料費の一部を支援する。また、物価高騰の影響により障害福祉サービス事業所で提供される食事に係る食材費も高騰していることから、利用者に経済的負担を生じさせないため、食材費の一部を支援する。 ②サービス提供に係る原油価格及び食材費 ③市内障害福祉サービス事業者	R4.4.1	R5.3.31	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当せず、事業実施	
20	介護保険事業特別会計繰出金(在宅高齢者配食サービス事業)	高齢者福祉課	【当該事業はNo.31と2行に分けて記載※B'」 充当分】 ①長期化するコロナ禍及び国際情勢の変化に伴う物価高騰の影響により、日常生活に支障があるために、食事の支度が困難な在宅高齢者の食の自立と栄養改善を目的に実施している配食サービスの利用者が、物価高騰の影響を受けることなく安心して配食サービスを受けることができるよう食材費等の高騰に係る費用を一部負担することで、利用者の負担を軽減する。 ②弁当代に係る食材費 ③配食サービスを行う事業者	R4.4.1	R5.3.31	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当せず、事業実施	
21	高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業(介護サービス事業者)	高齢者福祉課	①長期化するコロナ禍及び国際情勢の変化に伴う原油価格・物価高騰等の影響により生じている介護事業者等の経済的負担を軽減し、必要なサービスが安定的に提供される体制を維持するため、利用者の送迎や居宅への訪問等のサービス提供に使用する車両の燃料費の一部を支援します。また、物価高騰の影響により介護施設等で提供される食事に係る食材費も高騰していることから、利用者に経済的負担を生じさせないため、食材費の一部を支援する。 ②市内介護サービス事業者及び障害福祉サービス事業者原油価格及び食材費 ③市内介護サービス事業者及び障害福祉サービス事業者	R4.4.1	R5.3.31	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当せず、事業実施	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧(実施状況及び効果)

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金 交付金充当額	事業の実施状況(実績)	事業実施による効果(評価)
22	民間保育所運営事業	子ども政策室	①長期化するコロナ禍及び国際情勢の変化に伴う原油価格高騰等の影響により生じている民間の保育園、認定こども園、小規模保育園、私立幼稚園(以下「保育園等」という。)の経済的負担を軽減し、必要なサービスが安定的に提供される体制を維持するため、保育園等が送迎に使用する車両の燃料費の一部を支援する。 また、物価高騰の影響により保育園等で提供される給食に係る食材費も高騰していることから、保護者に経済的負担を生じさせないため食材費の一部を支援する。 ②保育園等に対する原油価格及び給食に係る食材費高騰分への支援事業費 ③民間の保育園、認定こども園、小規模保育園	R4.4.1	R5.3.31	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当せず、事業実施	
23	幼児教育・保育無償化事業	子ども政策室	【当該事業はNo.34と2行に分けて記載※B'」充当分】 ①長期化するコロナ禍及び国際情勢の変化に伴う原油価格高騰等の影響により生じている民間の保育園、認定こども園、小規模保育園、私立幼稚園(以下「保育園等」という。)の経済的負担を軽減し、必要なサービスが安定的に提供される体制を維持するため、保育園等が送迎に使用する車両の燃料費の一部を支援する。 また、物価高騰の影響により保育園等で提供される給食に係る食材費も高騰していることから、保護者に経済的負担を生じさせないため食材費の一部を支援する。 ②保育園等に対する原油価格及び給食に係る食材費高騰分への支援事業費 ③民間の認定こども園、私立幼稚園	R4.4.1	R5.3.31	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当せず、事業実施	
24	肥料価格高騰対策事業	農林業振興課	①コロナ禍の長期化に加え、世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇に加え、ウクライナ情勢等の影響により、化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し、肥料価格が急騰していることから、海外原料に依存している化学肥料の低減や堆肥等の国内資源の活用を進めるための取組を行う農業者に対し、国の補助制度を活用するために必要な取組のうち、土壌診断に要する経費を支援する。 ②土壌診断に要する経費の50%の支援を行います。(事業費上限:1経営体当たり5,500円) ③国の肥料価格高騰対策事業に申請し、土壌診断を実施することで化学肥料2割低減の取組を行う農業者	R4.4.1	R5.3.31	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当せず、事業実施	
25	飼料価格高騰対策支援事業	農林業振興課	①コロナ禍の長期化に加え、ウクライナ情勢に伴う輸入飼料の更なる価格高騰により、経営が厳しい状況にある畜産農家が実施する、経営の強化・改善、危機に強い生産体制の確立を目的とした、飼料の年間使用量の概ね20%相当額を低減する取組等に要する経費を支援する。 ②事業費の1/8(上限330千円) ③福知山市内の畜産農家又は畜産農家等が組織する団体	R4.4.1	R5.3.31	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当せず、事業実施	
26	中小事業者物価高騰等緊急支援支給事業	産業観光課	①コロナ禍や国際情勢の変化に伴う原油価格・物価高騰により光熱費が増加し、経営に影響が生じている福知山市内に所在する中小企業(事業所)の事業継続を支援するために支援金を定額給付する。 ②市内事業者への支援金及び事務費 ③市内中小企業者・団体	R4.4.1	R5.3.31	187,692,000	交付件数 2,142件 交付額 232,750,000円	支援金の給付により、原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者の事業継続を支援することができた。
27	ふくちやま応援プレミアムポイント事業(重点交付分)	産業観光課	①原油価格の高騰や物価高騰の影響下、ポストコロナ社会での新しい生活様式の実践と市内の経済活動を応援することを目的に市内事業者の消費喚起策として、デジタルプラットホームを利用し、市民や市外からの来訪者を対象に、ふくちやま応援プレミアムポイントを販売し、総額5億円規模の経済対策を実施する。 ②「需要喚起策」を担いとした当初予算の趣旨に加え、原油価格・物価高騰等に見舞われる市民生活(家計)を防衛し、市内事業者の事業継続を支援し、もって地域経済の活性化を図る。 ③市民等	R4.4.1	R5.3.31	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当せず、事業実施	
29	福知山市生活支援給付金(国のR4補正予算分)	社会福祉課	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰を受けた生活者の負担軽減を図るため、令和四年度福知山市一般会計補正予算における福知山市生活支援給付金事業を財源として支給される給付金であって、福知山市から、低所得者世帯及び子育て世帯を支援する観点から支給される給付金 ②低所得者世帯及び子育て世帯へ給付するための経費 ③「世帯全員令和4年度住民税が未申告または非課税または均等割のみ課税の世帯の世帯主」または、「中学生までの子どもがいる世帯の世帯主」	R4.4.1	R5.3.31	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当せず、事業実施	
30	高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業(障害福祉サービス事業者)(物価高騰分)	障害者福祉課	①長期化するコロナ禍及び国際情勢の変化に伴う原油価格・物価高騰等の影響により生じている障害福祉サービス事業者の経済的負担を軽減し、必要なサービスが安定的に提供される体制を維持するため、利用者の送迎や居宅への訪問等のサービス提供に使用する車両の燃料費の一部を支援する。また、物価高騰の影響により障害福祉サービス事業所で提供される食事に係る食材費も高騰していることから、利用者に経済的負担を生じさせないため、食材費の一部を支援する。 ②サービス提供に係る原油価格及び食材費 ③市内障害福祉サービス事業者	R4.4.1	R5.3.31	3,451,500	食材費(7法人) 燃料費(2法人)	障害者福祉施設へ補助することにより、利用者の負担を生じさせないことで、サービスの質が保たれ、利用者は経済的負担が発生することなく、安心して安定したサービスが受けることができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧(実施状況及び効果)

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金 交付金充当額	事業の実施状況(実績)	事業実施による効果(評価)
31	介護保険事業特別会計繰出金(在宅高齢者配食サービス事業)(物価高騰分)	高齢者福祉課	【当該事業はNo20と2行に分けて記載※B' 充当分】 ①長期化するコロナ禍及び国際情勢の変化に伴う物価高騰の影響により、日常生活に支障があるために、食事の支度が困難な在宅高齢者の食の自立と栄養改善を目的に実施している配食サービスの利用者が、物価高騰の影響を受けることなく安心して配食サービスを受けることができるよう食材費等の高騰に係る費用を一部負担することで、利用者の負担を軽減する。 ②弁当代に係る食材費 ③配食サービスを行う事業者	R4.4.1	R5.3.31	994,476	在宅高齢者配食サービス事業において、食材費高騰対策支援として令和4年10月1日から令和5年3月31日まで1食あたり21円を負担した。 支出総額1,196,853円(56,993食)	食材が高騰する中、在宅高齢者配食サービス利用者の負担を増やすことなく、従来通りの栄養バランスや量を保った食事を安定して供給し高齢者の健康維持、体力維持に寄与した。
32	高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業(介護サービス事業者)(物価高騰分)	高齢者福祉課	【当該事業はNo21と2行に分けて記載※B' 充当分】 ①長期化するコロナ禍及び国際情勢の変化に伴う原油価格・物価高騰等の影響により生じている介護事業者等の経済的負担を軽減し、必要なサービスが安定的に提供される体制を維持するため、利用者の送迎や居宅への訪問等のサービス提供に使用する車両の燃料費の一部を支援します。また、物価高騰の影響により介護施設等で提供される食事に係る食材費も高騰していることから、利用者に経済的負担を生じさせないため、食材費の一部を支援する。 ②市内介護サービス事業者及び障害福祉サービス事業者原油価格及び食材費 ③市内介護サービス事業者及び障害福祉サービス事業者	R4.4.1	R5.3.31	8,219,100	燃料費高騰対策支援事業で6法人598,000円、食材費高騰対策支援事業で22法人7,621,100円の支出実績となった。 食材費高騰対策支援事業に対して燃料費高騰対策支援事業の実績が少ないのは、京都府が同一内容での補助金制度を創設され、府制度の方が補助単価が高かったため、本市の燃料費高騰対策支援事業の利用が少なくなったものである。	物価高騰による影響が利用者負担に反映しないよう法人に対して補助を行い、介護サービス及び障害者福祉サービスの安定的な提供を維持できた。
33	民間保育所運営事業(物価高騰分)	子ども政策室	【当該事業はNo22と2行に分けて記載※B' 充当分】 ①長期化するコロナ禍及び国際情勢の変化に伴う原油価格高騰等の影響により生じている民間の保育園、認定こども園、小規模保育園、私立幼稚園(以下「保育園等」という。)の経済的負担を軽減し、必要なサービスが安定的に提供される体制を維持するため、保育園等が送迎に使用する車両の燃料費の一部を支援する。 また、物価高騰の影響により保育園等で提供される給食に係る食材費も高騰していることから、保護者に経済的負担を生じさせないため食材費の一部を支援する。 ②保育園等に対する原油価格及び給食に係る食材費高騰分への支援事業費 ③民間の保育園、認定こども園、小規模保育園	R4.4.1	R5.3.31	4,458,640	・社会福祉施設等原油価格高騰対策支援金 対象者:送迎バスを所有する施設 乗車定員6人以上の車両 13,000円/台(12ヶ月分) 対象期間:令和4年4月分から令和5年3月分まで 補助実績:民間保育所3施設4台、認定こども園2施設3台 合計 5施設 7台 補助合計額:91,000円 ・民間保育所等食材費高騰緊急対策事業補助金 対象者:2号認定、3号認定者 1人当たり 340円/月額(2,040円/6ヶ月分) 対象期間:令和4年10月分から令和5年3月分まで 補助実績:民間保育所13施設1,177人、認定こども園8施設846人、小規模保育園6施設118人 合計 27施設 2,141人 補助合計額:4,367,640円	送迎バスを所有する市内民間施設全5施設7台について、また、食材費高騰対策に対する支援は市内民間施設全27施設、児童2,141人について補助を実施し、いずれの施設においても利用料の値上げは行われることなく、安定的なサービスの供給に寄与した。本事業は施設、保護者、いずれの側面からもその目的は達成できたものと考えている。
34	幼児教育・保育無償化事業(物価高騰分)	子ども政策室	【当該事業はNo23と2行に分けて記載※B' 充当分】 ①長期化するコロナ禍及び国際情勢の変化に伴う原油価格高騰等の影響により生じている民間の保育園、認定こども園、小規模保育園、私立幼稚園(以下「保育園等」という。)の経済的負担を軽減し、必要なサービスが安定的に提供される体制を維持するため、保育園等が送迎に使用する車両の燃料費の一部を支援する。 また、物価高騰の影響により保育園等で提供される給食に係る食材費も高騰していることから、保護者に経済的負担を生じさせないため食材費の一部を支援する。 ②保育園等に対する原油価格及び給食に係る食材費高騰分への支援事業費 ③民間の認定こども園、私立幼稚園	R4.4.1	R5.3.31	536,000	・私立幼稚園原油価格高騰対策支援金 対象者:送迎バスを所有する施設 乗車定員6人以上の車両 13,000円/台(12ヶ月分) 対象期間:令和4年4月分から令和5年3月分まで 補助実績:私立幼稚園1施設、2台 補助合計額:26,000円 ・私立幼稚園、認定こども園(1号認定者)食材費高騰緊急対策事業補助金 対象者:1号認定者 1人当たり 340円/月額(2,040円/6ヶ月分) 対象期間:令和4年10月分から令和5年3月分まで 補助実績:私立幼稚園1施設179人、認定こども園8施設71人 合計 9施設 250人	送迎バスを所有する市内民間施設全1施設2台について、また、食材費高騰対策に対する支援は市内民間施設全9施設、児童250人について補助を実施し、いずれの施設においても利用料の値上げは行われることなく、安定的なサービスの供給に寄与した。本事業は施設、保護者、いずれの側面からもその目的は達成できたものと考えている。
35	肥料価格高騰対策事業(物価高騰分)	農林業振興課	【当該事業はNo24と2行に分けて記載※B' 充当分】 ①コロナ禍の長期化に加え、世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇に加え、ウクライナ情勢等の影響により、化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し、肥料価格が急騰していることから、海外原料に依存している化学肥料の低減や堆肥等の国内資源の活用を進めるための取組を行う農業者に対し、国の補助制度を活用するために必要な取組のうち、土壌診断に要する経費を支援する。 ②土壌診断に要する経費の50%の支援を行います。(事業費上限:1経営体当たり5,500円) ③国の肥料価格高騰対策事業に申請し、土壌診断を実施することで化学肥料2割低減の取組を行う農業者	R4.4.1	R5.3.31	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当せず、事業実施	
36	飼料価格高騰対策支援事業(物価高騰分)	農林業振興課	【当該事業はNo25と2行に分けて記載※B' 充当分】 ①コロナ禍の長期化に加え、ウクライナ情勢に伴う輸入飼料の更なる価格高騰により、経営が厳しい状況にある畜産農家が実施する、経営の強化・改善、危機に強い生産体制の確立を目的とした、飼料の年間使用量の概ね20%相当額を低減する取組等に要する経費を支援する。 ②事業費の1/8(上限330千円) ③福知山市内の畜産農家又は畜産農家等が組織する団体	R4.4.1	R5.3.31	3,843,000	畜産農家15戸に対し、経営の効率化(増収や経費削減に向けた機械等の導入)に向けた取組経費に対し、補助金交付による支援を行った。 取組内容は、人件費等削減に向けた飼料等運搬用トラックや、畜産動物の品質向上に向けた畜舎の設備改善等。	コロナ禍の長期化による消費減退等により、畜産農家の経営状況が悪化するなか、経営の効率化やコスト削減に向けた取組を支援したことで、長期的な経営改善が図ることができた。
37	中小事業者物価高騰等緊急支援金支給事業(国のR3補正予算分)	産業観光課	【当該事業はNo26とNo38と3行に分けて記載※B' 充当分】 ①コロナ禍や国際情勢の変化に伴う原油価格・物価高騰により光熱費が増加し、経営に影響が生じている福知山市内に所在する中小企業(事業所)の事業継続を支援するために支援金を定額給付する。 ②市内事業者への支援金及び事務費 ③市内中小企業者・団体	R4.4.1	R5.3.31	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当せず、事業実施	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧(実施状況及び効果)

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金 交付金充当額	事業の実施状況(実績)	事業実施による効果(評価)
38	中小事業者物価高騰等緊急支援金支給事業(物価高騰分)	産業観光課	【当該事業はNo26とNo37と3行に分けて記載※B' 充当分】 ①コロナ禍や国際情勢の変化に伴う原油価格・物価高騰により光熱費が増加し、経営に影響が生じている福知山市内に所在する中小企業(事業所)の事業継続を支援するために支援金を定額給付する。 ②市内事業者への支援金及び事務費 ③市内中小企業者・団体	R4.4.1	R5.3.31	1,920,583.8		支援金の給付により、原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者の事業継続を支援することができた。
39	燃料費高騰による公共施設光熱費関連事業(国のR3補正予算分)	経営総務課	【当該事業はNo40とNo41と3行に分けて記載※B' 充当分】 ①コロナ禍や国際情勢の変化に伴う原油価格・物価高騰により光熱費が増加し、経営に影響が生じている福知山市内に所在する水道施設、下水道施設の施設運営を維持するため光熱費を補助する。 ②水道、下水道施設 ③水道事業者	R4.4.1	R5.3.31	17,704,354	水道事業会計に対し、光熱水費高騰見合分の経営支援を行った。	電気料金高騰見合分を支援することで、健全な企業経営を確保することができ、黒字を計上することができた。
40	燃料費高騰による公共施設光熱費関連事業(物価高騰分)	経営総務課	【当該事業はNo39とNo41と3行に分けて記載※B' 充当分】 ①コロナ禍や国際情勢の変化に伴う原油価格・物価高騰により光熱費が増加し、経営に影響が生じている福知山市内に所在する水道施設、下水道施設の施設運営を維持するため光熱費を補助する。 ②水道、下水道施設 ③水道事業者	R4.4.1	R5.3.31	7,367,528	水道事業会計に対し、光熱水費高騰見合分の経営支援を行った。	電気料金高騰見合分を支援することで、健全な企業経営を確保することができ、黒字を計上することができた。
41	燃料費高騰による公共施設光熱費関連事業(重点交付分)	経営総務課	【当該事業はNo39とNo40と3行に分けて記載※B'' 充当分】 ①コロナ禍や国際情勢の変化に伴う原油価格・物価高騰により光熱費が増加し、経営に影響が生じている福知山市内に所在する水道施設、下水道施設の施設運営を維持するため光熱費を補助する。 ②水道、下水道施設 ③水道事業者	R4.4.1	R5.3.31	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当せず、事業実施	